

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第64期 第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柏原健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
新晃工業株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)  
新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)  
(注) 名古屋支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	会計期間	第63期	第64期	第63期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第63期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	13,275	13,512	30,596
経常利益	(百万円)	684	1,437	3,308
四半期(当期)純利益	(百万円)	617	966	2,478
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	656	1,064	2,696
純資産額	(百万円)	17,832	20,405	19,763
総資産額	(百万円)	34,509	38,023	38,940
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.77	37.42	95.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.5	48.6	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,948	2,034	2,849
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	255	422	588
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	559	439	840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,585	7,052	5,879

回 次	会計期間	第63期	第64期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.58	20.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本格的な景気回復までには至らないものの、設備投資が緩やかに持ち直すなど、復興需要等を背景に総じて回復基調で推移いたしました。当業界におきましても、設備工事関連の受注高は増加傾向が認められる状況となりました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、節電・省エネルギー製品等の開発・改良に注力する一方、一般空調を中心とした大型案件のほか中小型案件の受注に対しても引き続き積極的な取り組みを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

節電・省エネルギー製品の拡販に努めた結果、売上高は11,252百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮が効果を上げ、セグメント利益(営業利益)は1,245百万円(前年同四半期比124.1%増)となりました。

<アジア>

中国を中心に景気の拡大テンポが減速するなか、売上高は2,343百万円(前年同四半期比13.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は122百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は13,512百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,400百万円(前年同四半期比99.0%増)、経常利益は1,437百万円(前年同四半期比110.1%増)、四半期純利益は966百万円(前年同四半期比56.6%増)と好調に推移いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は38,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ917百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,172百万円、売上債権の減少2,354百万円及びたな卸資産の増加374百万円等によるものであります。

負債は17,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少726百万円及び未払法人税等の減少571百万円等によるものであります。

純資産は20,405百万円となり、主に四半期純利益の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ642百万円増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,052百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,034百万円(前年同四半期比85百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は422百万円(前年同四半期比167百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は439百万円(前年同四半期比120百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		27,212		5,822		1,455

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,839	6.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	3.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,002	3.68
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	837	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	694	2.55
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	676	2.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
計		13,206	48.53

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。  
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
     日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,469千株  
     日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 934千株  
 4 当社は、自己株式1,671千株(6.14%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 5 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,671,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,532,100	255,321	
単元未満株式	普通株式 8,963		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		255,321	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,671,200		1,671,200	6.14
計		1,671,200		1,671,200	6.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,879	7,052
受取手形及び売掛金	2 16,937	2 14,583
商品及び製品	497	763
仕掛品	414	529
原材料	734	729
その他	775	709
貸倒引当金	469	467
流動資産合計	24,769	23,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,233	4,131
土地	4,815	4,815
その他(純額)	914	1,058
有形固定資産合計	9,963	10,006
無形固定資産	525	490
投資その他の資産		
その他	3,732	3,678
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	3,680	3,626
固定資産合計	14,170	14,123
資産合計	38,940	38,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,553	2 6,827
短期借入金	3,992	4,038
1年内返済予定の長期借入金	481	525
未払法人税等	1,034	463
賞与引当金	460	516
その他	2 1,511	2 1,365
流動負債合計	15,034	13,736
固定負債		
長期借入金	1,319	1,217
退職給付引当金	1,115	1,106
役員退職慰労引当金	29	26
その他	1,678	1,530
固定負債合計	4,142	3,881
負債合計	19,177	17,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	8,687	9,394
自己株式	418	580
株主資本合計	19,016	19,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	207
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	514	471
その他の包括利益累計額合計	1,075	1,064
少数株主持分	1,822	1,908
純資産合計	19,763	20,405
負債純資産合計	38,940	38,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,275	13,512
売上原価	9,475	9,110
売上総利益	3,799	4,401
販売費及び一般管理費	1 3,096	1 3,001
営業利益	703	1,400
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	34	35
持分法による投資利益	19	30
雑収入	30	37
営業外収益合計	87	105
営業外費用		
支払利息	48	41
雑支出	58	27
営業外費用合計	106	68
経常利益	684	1,437
特別利益		
退職給付制度改定益	177	-
受取保険金	116	-
特別利益合計	294	-
税金等調整前四半期純利益	978	1,437
法人税、住民税及び事業税	350	394
法人税等調整額	30	22
法人税等合計	319	416
少数株主損益調整前四半期純利益	658	1,020
少数株主利益	41	54
四半期純利益	617	966

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	658	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	31
為替換算調整勘定	41	65
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	1	43
四半期包括利益	656	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	977
少数株主に係る四半期包括利益	63	86

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	978	1,437
減価償却費	309	313
引当金の増減額（は減少）	231	34
受取利息及び受取配当金	38	37
支払利息	48	41
為替差損益（は益）	14	5
受取保険金	116	-
売上債権の増減額（は増加）	2,981	2,410
たな卸資産の増減額（は増加）	379	364
仕入債務の増減額（は減少）	1,140	753
未払消費税等の増減額（は減少）	73	112
その他	171	27
小計	2,522	3,003
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	48	43
保険金の受取額	116	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	678	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	2,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	11	111
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	155	296
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	92	17
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	54	40
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	247	257
社債の償還による支出	50	-
自己株式の取得による支出	0	162
配当金の支払額	207	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	439
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,124	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	5,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,585	7,052

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	43百万円	50百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	264百万円	371百万円
支払手形	416	491
その他(流動負債)	6	15

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
物流費	262百万円	270百万円
給料賞与	1,018	1,001
賞与引当金繰入額	256	267
退職給付費用	221	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	103百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	153百万円	6円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,664	2,610	13,275		13,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	85	90	90	
計	10,669	2,696	13,365	90	13,275
セグメント利益	555	116	672	30	703

(注) 1 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,243	2,269	13,512		13,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	74	83	83	
計	11,252	2,343	13,596	83	13,512
セグメント利益	1,245	122	1,368	31	1,400

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23.77円	37.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	617百万円	966百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	617百万円	966百万円
普通株式の期中平均株式数	25,962千株	25,826千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第64期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	153百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。